

事務事業名	21188 プリムローズ管理運営事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	05	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	18	06	00		R6	01	03	02	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策	10	● 対象		
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市こども計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	18歳以下の児童とその保護者等												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図る。科学的要素や情報機能を体験しながら学習すること、創作活動を通して学校教育の補完機能を高めること及び育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	子育て世帯を中心とした各種講座等の実施。地域子育て支援拠点事業の実施。児童本人の悩みやその保護者からの育児等に関する相談対応。運営委員会の開催、イベントへの参加などを通して、地域との連携・情報共有を図り、地域の子育ての拠点となる児童センターの運営。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	管理運営(指定管理料) 施設修繕	管理運営(指定管理)、相談業務、大規模改修の設計	管理運営(指定管理)、相談業務、大規模改修の設計	管理運営(指定管理)、相談業務、大規模改修	管理運営(指定管理)、相談業務、大規模改修	
	事業費	69,787	73,222	96,576	222,595	423,612	
	財源内訳	国庫支出金	857	857	2,513	2,167	1,822
		県支出金	857	857	1,147	801	445
		起債	0	0	0	0	0
		その他	306	286	369	369	369
		一般財源	67,767	71,222	92,547	219,258	420,976
	人件費	2,665.41	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入人員	常勤職員	0.41人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		72,452	76,792	100,146	226,165	427,182	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	施設修繕件数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	施設を安全快適に維持するための修繕件数		4	2	0	0	—
	事務事業成果①	利用者数	人	31,000	43,000	80,000	100,000	110,000
		児童センタープリムローズを利用した延べ人数		66,882	87,921	104,579	110,150	—
目標達成状況の分析		<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 緊急修繕用に予算を確保したが、大規模改修も控えているため慎重を期しており、令和6年度については、指定管理者から市への修繕要望は発生しなかった。利用者数については、順調に増加し、令和6年度の実績は目標値をクリアした。</p>						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 子どもを対象とした施設であり、誰もが安心して利用できるよう施設の使用料は無料となっている。楽器などの備品については、気軽に利用できるよう安価な料金設定となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	大規模修繕に向けて笹目東小・笹目中にアンケートを行い要望を抽出した。併せて、青少年問題協議会やプリムローズ運営協議会において、改修内容を検討しつつ、準備を進めることができた。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度で指定管理期間が満了となるため、指定管理者の選定を行う。 ・令和9年度・10年度に実施する大規模改修に向け、令和7年度・8年度に設計業務を予定しており、担当所管課とともに設計事業者との調整を進める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童センタープリムローズは開館して32年が経過した施設であり、施設の老朽化が進んでいることから、令和9・10年度に大規模改修を予定している。令和8年度については、設計業務を進めるが、センター業務は通常通り行う予定である。 ・青少年問題協議会やプリムローズ運営協議会において、改修内容を検討しつつ、引き続き大規模改修に向けた準備を進める。

事務事業名	45386 こどもの国管理運営事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	05	02	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	18	06	00		R6	01	03	02	05	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	10			● 対象	
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実										○ 対象外	
事業期間	平成27年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 児童福祉法施行規則 戸田市立児童センター条例 戸田市立児童センター条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市子ども計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	児童（18歳以下の者）と付添人（保護者又は満18歳以上の者で児童の行為に責任をもてるもの）												
事業目的	遊びを通して児童の健全育成を図り、併せて体力増進、コミュニケーションの促進を図る。また、育児に不安を抱く保護者の悩みを解消することなどを目的とする。												
事業内容	子育て世帯を中心とした各種講座等の実施。地域子育て支援拠点事業の実施。児童本人の悩みやその保護者からの育児等に関する相談対応。運営委員会の開催、イベントへの参加などを通して、地域との連携・情報共有を図り、地域の子育ての拠点となる児童センターの運営。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力（青少年団体等）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設の運営及び維持管理	施設の運営及び維持管理、相談業務	施設の運営及び維持管理、相談業務	施設の運営及び維持管理、相談業務	施設の運営及び維持管理、相談業務	
	事業費	128,094	141,640	149,943	142,969	143,689	
	財源内訳	国庫支出金	857	2,679	2,520	2,513	2,513
		県支出金	857	1,312	1,148	1,147	1,147
		起債	0	0	0	0	0
		その他	300	317	325	325	325
		一般財源	126,080	137,332	145,950	138,984	139,704
	人件費	2,600.4	2,856	2,856	2,856	2,856	
	投入人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		130,694	144,496	152,799	145,825	146,545	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	施設修繕件数	件	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	利用者数	人	33,000	47,400	170,000	170,000	300,000
				118,586	176,160	279,917	308,069	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市による修繕を1件（芝生の丘の養生マットの撤去）実施した。 利用者数については、令和2年度にコロナ禍のため36,332人に落ち込んだが、その後利用者が順調に回復し、令和6年度は308,069人と多くの利用者があり、目標値を大きく上回った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 児童・青少年の育成拠点としての機能を担っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事業を行うにあたり、許容の指定管理料である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 各種講座や育児に関する相談の実施など、工夫を凝らした事業が展開されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 児童センターという特性から、子どもがだれでも安心して利用できるよう、施設の使用料を無料としている。備品についても利用しやすいよう安価な設定となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	・令和6年度が指定管理者最終年となっていたため、指定管理者の選定を行った。その際、地域子育て相談機関を新たに設置することを仕様書に加え、相談機能の充実を図った。
令和7年度に実施する取組内容	・新たに地域子育て相談機関を開設し、相談事業を開始する。地域の相談拠点として、安心して地域の子育て世帯が相談できる環境づくりに取り組む。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・軽体育室やスタジオなどの施設の特徴を活かし、乳幼児から中高生までが利用できる事業展開を引き続き推進していく。 ・児童センターこどもの国は竣工が平成27年1月30日、開館が平成27年4月1日の施設である。令和7年1月で竣工から10年が経過したところであり、修繕の要望も多くなっていることから、指定管理者と調整し、必要な修繕については順次計画して進めていく。 ・今年度より地域子育て相談機関を設置し、専門の相談員を配置することから、今後こども家庭センターと連携し、育児に悩む保護者やこどもたちの相談を受ける地域の相談拠点としての体制を構築していく。

事務事業名	7783 学童保育室事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	放課後こども担当		
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	06	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	06	00		R6	01	03	02	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				● 対象
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実											○ 対象外
事業期間	昭和41年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準					関連計画 施政方針	戸田市こども計画 30 「待機児童ゼロ」継続に向けた保育園と学童保育のさらなる充実						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：2-1												
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者												
事業目的	保護者の就労等で放課後の保育を必要とする児童に健全な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成に寄与する。												
事業内容	就労などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって学童保育室にて保育を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	管理運営 公立学童一部 民営化本格稼働	学童保育室の 管理運営	学童保育室の 管理運営 公立学童一部 民営化本格稼働	学童保育室の 管理運営	学童保育室の 管理運営	
	事業費	627,286	581,195	663,709	663,709	663,709	
	財源内訳	国庫支出金	91,769	170,247	73,238	73,238	73,238
		県支出金	91,769	179,588	74,410	74,410	74,410
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	63,158	70,501	70,501	70,501
		一般財源	443,748	168,202	445,560	445,560	445,560
	人件費	39,006	42,840	42,840	42,840	42,840	
	投入 人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	61人	61人	61人	61人	61人
事業費+人件費		666,292	624,035	706,549	706,549	706,549	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 定員数	市内学童保育室（公立・民間）年度当初の定員数	人	2,228	2,228	2,282	2,282	2,301
	事務事業成果① 入所児童数	市内学童保育室年度当初の入所児童数	人	2,233	2,235	2,301	2,301	—
	総合戦略KPI① 入所児童数	市内学童保育室年度当初の入所児童数	人	1,800	1,830	1,860	1,890	1,920
				1,754	1,802	1,910	2,006	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 学童保育の需要については、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響で減少が見込まれたが、コロナ禍の影響が薄まるとともに、共働き家庭の増加等により入所児童数が伸びている。そうした中で、学童保育を必要とする児童の受け入れ態勢が出来ている。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公立及び民間学童保育サービスの提供により、児童に遊びと生活の場を与えることで、児童の健全育成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国及び県の交付金を活用し、事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 公立・民間のそれぞれの特徴を生かした、学童保育サービスを提供している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 条例に基づき、利用者から相応分の保育料を徴収している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 本市独自でアドバイザーの巡回指導を行い、保育が難しい児童への接し方などを指導員等が学び、保育の質の向上に繋がった。 美谷本小学校学童保育室について、保育業務を民間事業者へ委託する為、令和6年3月に平行稼働を実施し、令和6年4月より本稼働となった。 公立学童保育室の児童の保護者に対し、入退室通知を行うシステムを設置し、稼働を開始した。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公立学童保育室の人材不足の解消と民間のノウハウの活用を目指し、美谷本小学校学童保育室の民間委託に続き、美女木小学童及び笹目小学童の民間事業者選定を行う。令和8年2月に並行稼働を実施する。 夏季休暇中、保護者が児童の弁当を用意することが負担であることから、負担軽減のため、弁当を配達できる仕組みを整える。 巡回支援アドバイザーを委託化し充実させ、保育の質の向上に努める。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・指導員の保育の質向上のため、巡回支援アドバイザーの活用を積極的に行う。 ・保育人材の慢性的な不足により、公立学童保育室の十分な人材確保は困難な状況にある。安定した運営を目指し、公立学童保育室1室を民間委託したが、令和8年度に民間事業者へ保育業務の委託を拡大するため、令和7年度に業者選定等を進めていく。なお、当該学童保育室の会計年度任用職員については、他の学童保育室に異動し、必要人員の充足を図る。将来的には委託を拡大し、派遣職員の手数料の削減につなげる。 ・とだっこサマークラブの実施と拡大を検討する。

事務事業名	53588 待機児童対策事業														
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	放課後こども担当			
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	02	06	01	02	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	18	06	00		R6	01	03	02	06	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実										○ 対象外		
事業期間	令和5年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準					関連計画 施政方針	戸田市こども計画 30 「待機児童ゼロ」継続に向けた保育園と学童保育のさらなる充実							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者													
事業目的	保護者の就労等により、家庭での保育が困難な児童を預かり、児童の健全な育成を図り、保護者の子育て支援を行う。													
事業内容	「待機児童ゼロ」の実現及び継続に向け、必要な地域に民間学童保育室の誘致を行う。また、誘致した民間学童保育室に対し安定した運営の継続のため、運営費等の補助を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3ㄗ・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	待機児童対策に関する事業	待機児童対策に関する事業 民間学童保育室の誘致等	民間学童保育室への運営費等の補助	民間学童保育室への運営費等の補助、民間学童保育室	民間学童保育室への運営費等の補助、民間学童保育室	
	事業費	306,886	373,268	414,380	414,380	414,380	
	財源内訳	国庫支出金	0	18,710	40,473	40,473	40,473
		県支出金	0	18,710	44,242	44,242	44,242
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	306,886	335,848	329,665	329,665	329,665
	人件費	6,501	7,140	7,140	7,140	7,140	
	投入人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		313,387	380,408	421,520	421,520	421,520	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 定員数	新たに増加した定員数（民間学童保育室含む）	人	120	2	52	25	0
	事務事業成果① 待機児童数	公立学童保育室年度当初の待機児童数	人	3	30	15	10	5
	総合戦略KPI① 待機児童数	公立学童保育室年度当初の待機児童数	人	3	30	8	6	—
				3	30	15	10	5
				3	30	8	6	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 学童保育室の需要が高まる中、全体の入室児童数が増加しており、待機児童は南小学童、及び、こどもの国学童保育室で、令和6年度当初6名発生した。しかし、退室等による繰り上げ入室案内を実施した結果、年度途中に待機児童は全て解消された。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	
—	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。	
			<判断理由> 公立及び民間学童保育サービスの提供により、児童に遊びと生活の場を与えることで、児童の健全育成に寄与している。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
—	A	A	A：経費の精査が十分になされている。	
			<判断理由> 国及び県の交付金を活用し、事業を実施している。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	
—	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。	
			<判断理由> 公立・民間のそれぞれの特徴を生かした、学童保育サービスを提供している。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	
—	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。	
			<判断理由> 利用者から相応分の保育料を徴収している。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	・第一小第1学童保育室を定員増で新築し、芦原小学校第2学童保育室の増室を実施したことで、公立学童保育室の定員が55名拡大した。
令和7年度に実施する取組内容	・南小学童保育室利用者に、こどもの国学童保育室の案内や、民間学童保育室の全般的な周知に努める。 ・埼京線付近は今後も児童が増える可能性があることから、状況を見ながら民間学童保育室の誘致を始めとした待機児童対策を検討する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「待機児童ゼロ」の実現及び継続に向け、今後も公立学童保育室の建て替え時に定員を拡大するとともに、必要な地域に民間学童保育室の誘致を行う。また、誘致した民間学童保育室に対し、安定した運営継続のため、運営費等の補助を行う。

事務事業名	7440 青少年健全育成事業													
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当		
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	03	01	02	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	18	06	00		R6	01	10	04	03	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち							再掲施策				○ 対象	
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実											● 対象外	
事業期間	昭和50年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市社会教育関係団体等事業補助金交付要綱 埼玉県青少年健全育成条例、各団体別補助金等交付 要綱、「成人の日」の行事について《文部事務次官 通達》、社会教育法、子ども・若者育成支援推進法					関連計画 施政方針	戸田市こども計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市内在住の青少年 新成人花火大会招待事業については当年度18歳になった人、成人式～はたちの集い～については当年度20歳になった人													
事業目的	青少年の健全育成と非行防止のための活動の充実を図り、次世代リーダーの育成の支援を行う。 青少年に対し自然体験などの体験学習や、団体活動の機会等を提供する事業の実施及び奨励を図り、青少年の健全育成を目指す。													
事業内容	青少年に対する各種啓発事業や地域の巡回補導を行い、青少年健全育成及び非行防止を図る。 青少年団体に対する活動支援の実施や補助金の交付。青少年団体連絡協議会の運営及び青少年祭り・三市の船事業の実施協力。成人式～はたちの集い～の実行委員会の立ち上げ、式典の実施。													
実施主体	□市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） ■協働・協力（青少年団体等）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：青少年活動が終了した団体の解散等、団体運営の見直し 内容：青少年活動の状況を考慮し、青少年団体の一部解散等、団体の運営に係る見直しを団体とともに実施する。													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	青少年育成補導事業等・成人式・青少年祭り・リーダー	青少年育成補導事業等・成人式・青少年祭り・リーダー	青少年育成補導事業等・成人式・青少年祭り・リーダー	青少年育成補導事業等・成人式・青少年祭り・リーダー	青少年育成補導事業等・成人式・青少年祭り・リーダー	
	事業費	11,677	14,400	14,746	14,746	14,746	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	394	394	0	0	0
		一般財源	11,283	14,006	14,746	14,746	14,746
	人件費	9,751.5	11,424	11,424	11,424	11,424	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.6人	1.6人	1.6人	1.6人
		非常勤職員	0.35人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		21,429	25,824	26,170	26,170	26,170	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 補助金の種類	団体活動に対する補助金の種類	種類	12	12	12	10	10
	事務事業成果① 事業への満足度	市民意識調査（2年毎実施）による満足度	%	18	18.4	18.8	19.2	19.7
				22.1	-	31.9	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 団体活動に対する補助金は、子ども会育成連合会や青少年祭り、はたちの集い実行委員会等に対するものであり、市内全域での青少年活動を促進する効果がある。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 青少年団体の活動については、青少年団体連絡協議会を中心に、地域における青少年育成に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 限られた予算の中で工夫して事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域における青少年の育成には地域で活動する団体の協力が不可欠であり、今後も引き続き各団体と協力して事業を展開していく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 団体の構成員については、高齢化及び減少傾向が続いているため、構成員・構成団体の増加と地域の活性化を目指していく必要がある。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	はたちの集い実行委員の募集を行うにあたって、新たに対象者全員に案内を送付したところ、例年よりも多くの応募があり、9名が実行委員として活動を行った。後谷公園に設置する看板の図案や記念品（エコバッグ）の作成を積極的に行ったほか、パンフレットへのイラストの提供など新たな取り組みもあり、今後の実行委員会の活動に対する弾みとなった。
令和7年度に実施する取組内容	青少年団体におけるイベント内容の精査を行い、青少年がより参加しやすい工夫と周知啓発を行っていく。また、青少年団体連絡協議会の安定的な運営に向け、新たな加盟団体の掘り起こしを行っていく。コロナ禍により中断していた通学合宿の再開も念頭に、青少年の健全育成事業をより充実させていく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 青少年の健全育成事業については、成年年齢の引き下げやスマートフォンの普及による青少年の行動様式の変化などがあり、青少年が道を踏み外さないようにという観点のほかに、青少年を害悪から守るという観点も重要である。今後も青少年の健全育成のためには、青少年団体の活動が重要となるため、協力して事業を実施していく。青少年の様々な問題については、戸田市青少年問題協議会で問題を洗い出し、今後必要な施策について審議していく。

事務事業名	35924 青少年の居場所事業														
担当組織	こども健やか部					児童青少年課					担当	青少年担当			
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	03	01	03	記入日	令和 7年 6月12日	
	R6	18	06	00		R6	01	10	04	03	01	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策	10			○ 対象	
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実										● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	戸田市こども計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内在住及び市内の高校に通学する青少年(小学生～高校生)												
事業目的	公共施設を青少年に開放し、安全・安心な居場所を確保することを目的とする。												
事業内容	市内公共施設に指導員を配置して青少年の居場所として開放し、青少年が自由に利用できるようにする。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	青少年の居場所の運営、青少年の広場の運営	青少年の居場所の運営、青少年の広場の運営	青少年の居場所の運営、青少年の広場の運営	青少年の居場所の運営、青少年の広場の運営	青少年の居場所の運営、青少年の広場の運営	
	事業費	26,832	22,391	22,391	22,391	22,391	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	26,832	22,391	22,391	22,391	22,391
	人件費	4,550.7	3,213	3,213	3,213	3,213	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
事業費+人件費		31,383	25,604	25,604	25,604	25,604	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	事業周知件数	事業の広報活動の実施回数	人	6	6	7	7	13
	事務事業成果①	利用者数	青少年の居場所を利用した延べ人数	人	13	13	13	13	—
					380	440	680	1,040	1,555
					1,260	1,779	1,660	1,111	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての指標において目標を達成できたが、利用者数については伸び悩み傾向が見られたため、令和7年度は周知啓発の方法を検討していく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公共施設を開放することで、青少年の居場所を確保し、児童・青少年の育成環境を充実させている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 概ね適正に推移しているが、広場についてはネットやフェンス、ダスト舗装などの施設の劣化が早く、常に修繕が必要な状況となっているため、増設が難しい状況となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 青少年の居場所の確保の必要性が高まっており、居場所の拡大・充実は引き続き必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内には7か所の青少年の居場所と3か所の広場があり、他課の施設・事業とお互いに補完しあっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の居場所スタッフの確保について、広報での周知とはたちの集い実行委員にも声を掛けるなど、スタッフの拡充に努めた。また、新たな居場所として、後期より福祉保健センター及び図書館での開催を開始した。 ・青少年の広場については、予算を要する業者修繕を手配するだけでなく、可能な限り職員による簡易的な補修も積極的に実施した。
令和7年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中町青少年の広場のネットを二重化する工事を実施する。また、新曾青少年の広場は砂と騒音の苦情が出ているため、防塵ネットの設置を検討する。本町青少年の広場については、破れたネット及びフェンスの張替えを実施する。 ・青少年の居場所の利用者が伸びていないため、チラシの一新、ケーブルテレビの特集等を活用し、利用者の増加を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・青少年の居場所については引き続きスタッフを確保し、既存の居場所を充実させて年間を通して実施する。また冬季の「おむかえ制度」を含め、利用者の増加に向け周知をさらに行っていく。 ・青少年の広場については、人気の高い施設であり、子どもの居場所として今後も提供していく。

事務事業名	7690 放課後子ども教室事業													
担当組織	子ども健やか部				児童青少年課					担当		放課後子ども担当		
組織コード	R7	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	10	04	03	01	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	18	06	00		R6	01	10	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象		
施策	03	児童・青少年の育成環境の充実										○ 対象外		
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	埼玉県放課後子供教室推進事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-4													
対象	実施小学校区内の小学生													
事業目的	子どもたちの安全で安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の大人の協力を得て、スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取組みを実施する。													
事業内容	放課後に小学校の教室・校庭・体育館等を活用して様々な事業を実施する。（実施校：芦原、美谷本、新曽、喜沢、笹目、戸田東、戸田第一、新曽北、戸田南、笹目東小、美女木小、戸田第二）													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市放課後子ども教室事業の実施	戸田市放課後子ども教室事業の実施	戸田市放課後子ども教室事業の実施	戸田市放課後子ども教室事業の実施	戸田市放課後子ども教室事業の実施	
	事業費	5,590	9,478	10,408	10,408	10,408	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	2,355	2,539	2,856	2,856	2,856
		起債	0	0	0	0	0
		その他	328	553	490	490	490
		一般財源	2,907	6,386	7,062	7,062	7,062
	人件費	5,525.85	6,069	6,069	6,069	6,069	
	投入 人員	常勤職員	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		11,116	15,547	16,477	16,477	16,477	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	登録促進回数	事業の広報活動の実施回数	回	3	3	4	4	1
	事務事業成果①	放課後子ども教室登録割合	登録児童数／総児童数	%	1.77	4.64	7.51	10.38	13.2
	総合戦略KPI①	放課後子ども教室登録割合	登録児童数／総児童数	%	0	0	6.86	8.08	—
					1.77	4.64	7.51	10.38	13.2
				0	0	6.86	8.08	—	
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことから、令和5年度に放課後子ども教室を再開した小学校9校に加え、戸田東小学校で再開することができたが、新曽小学校、喜沢小学校の2校が再開できなかった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 児童に遊びの場を提供することで、児童の健全育成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事業を担っているコーディネーター及び安全管理員は、ボランティア活動に相応する報酬で活動している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民と協働して事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 登録者に、保険料相当の本人負担分700円を負担いただいている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	・令和2～4年度は放課後子ども教室を中止したが、令和5年度から6年度にかけて徐々に再開できている。
令和7年度に実施する取組内容	・コーディネーターや安全管理員等スタッフの増員に努め、安定して放課後子ども教室を開催できるように努める。 ・令和6年度に開催できなかった新曽小、喜沢小については、スタッフを確保し、令和7年度中の再開を目指す。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域の潜在的な人材や保護者世代のスタッフ確保を図るため、引き続き民生委員・児童委員協議会や公立学校PTA連合会に対し、事業への協力を進めていく。開催場所については、特に校舎改修工事等が実施される学校においては、工事計画段階から学校や関係部局と継続して事業が実施できるよう調整していく。 また、開催内容の充実を図るため、各小学校で好評な遊びや活動内容について、他校のスタッフでも情報を共有していく。 さらに、放課後子ども教室への児童の安全な参加について研究を行う。